

平成24年度一般会計当初予算説明資料

6 款 農林水産業費
1 項 農 業 費
6 目 農作物対策費

生産振興課(内線：7414)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
次世代鳥取梨ブランド創出事業	61,478	104,548	△43,070				61,478	
トータルコスト	79,179千円(前年度 121,323千円)[正職員:2.2人]							
主な業務内容	関係団体との連絡調整、補助金交付事務、新品種のPR、技術実証							
工程表の政策目標(指標)	梨新品種の導入推進 (梨新品種導入面積:平成27年度目標200ha)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

梨産業活性化をめざして生産者及び関係機関が一体となり、鳥取県内育成オリジナル新品種の早期導入と生産基盤の整備を図るとともに、ブランド化を目的としたPRや産地づくり運動を展開する。

事業期間 平成23年度～平成27年度

2 主な事業内容

(単位：千円)

対 策	事 業 内 容	実施主体	事業費	予算額
生産基盤整備対策	梨新品種の植栽、施設整備の助成	農協他	53,571	35,091
育成促進対策	育成経費相当額の奨励金	市町村	16,694	8,347
「やらいや果樹園」の整備	新品種の植栽、施設整備の助成	担い手、農協他	6,105	3,562
栽培技術向上対策	栽培管理技術実証モデル園の設置	県	448	448
スーパー梨ブランド対策	横持ち運賃、選果経費の助成	農協他	38,700	12,900
	ポスター作成等によるPR	県	1,130	1,130
合 計			116,648	61,478

<生産基盤整備対策の補助率>

梨栽培をやめる時に次の生産者へ継承する「やらいや果樹園」の整備は、国補助(1/2)も活用し3/4補助とする。

国の事業メニューが無い生産基盤整備、国の要件を満たさない場合は、県事業の1/2又は2/3補助とする。

国事業で全面改植する場合は、国補助(1/2)+県補助(1/6)とし、県事業と同率の2/3補助とする。

<国事業の仕組み>

国事業は(社)鳥取県果実生産出荷安定基金協会を通じて補助金を農家へ直接交付する仕組み。

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】

梨新品種の導入面積：平成27年度目標 200ha→【現状】82.5ha

知事マニフェスト(平成26年度末:175ha)の梨産業活性化ビジョンを実現するためには、年25haの植栽が必要となるが、平成22年度実績は13.4ha(平成21年度は20.1ha)と鈍化。このため、平成23年度から「やらいや果樹園」登録制度を創設。

(補助率、10a当たり金額)

区分	植栽施設整備		奨励金等			
	県事業	国事業	県事業	国事業		
新 植	生産基盤整備対策	経営支援対策	育成促進対策	未収益期間対策		
	2/3	×	200千円	×		
改 植	2/3	×			200千円	×
	国併用時1/6	1/2	106千円	×		
	国併用で「やらいや果樹園」1/4					
間 植 え	2/3	×			106千円	×
	1/2	×				
高接ぎ	国併用時 0	1/2	106千円	×		
	国併用で「やらいや果樹園」1/4					
かん水施設、園内道	1/2	×	×	×		
	国併用時 0	1/2				
果樹棚・網掛け施設	1/2又は2/3		×	×	×	
	「やらいや果樹園」3/4					
パイプ棚・防蛾灯、防風施設、排水施設	1/2	×	×	×		
	1/2					
防除用機械	1/2	×	×	×		
	「やらいや果樹園」3/4					